

令和 7 年度防衛関係予算のポイント

令和 6 年 1 2 月
横 山 主 計 官

目 次

I. 本文

1. 令和7年度防衛関係予算のポイント	1
-------------------------------	---

II. 参考資料	10
--------------------	----

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

防衛関係予算のポイント

令和7年度予算編成の基本的な考え方

<総論>

1. 防衛力整備計画の3年目の予算である令和7年度予算においては、防衛力強化を着実に実施するため、「整備計画対象経費」として8兆4,748億円（対前年度+7,498億円）を計上。「SACO・米軍再編関係経費」2,257億円を含む防衛関係予算全体では、8兆7,005億円（対前年度+7,508億円）を計上。

※ 上記の予算額は、防衛省が所管する経費に、防衛省システムに係るデジタル庁所管経費を含めたもの。なお、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費314億円を除いた防衛省所管の防衛関係費は8兆6,691億円。

2. 「整備計画対象経費」に係る新規契約額（契約ベース）としては、8兆4,332億円（対前年度▲9,293億円）を計上。「SACO・米軍再編関係経費」3,564億円を含む全体では、8兆7,896億円（対前年度▲8,907億円）。

※ 装備品取得、研究開発等の事業には、その実現までに複数年度を要するものが多いため、目標とする防衛力強化の実現に向けて早期に事業を開始すべく、令和5年度及び令和6年度当初予算において新規契約額を重点的に計上。

<各論>

3. 令和6年12月に関係閣僚会議でとりまとめられた「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」を踏まえ、一般曹候補生又は自衛官候補生として入隊後営舎内等で生活する自衛官に対する給付金の新設（採用後6年間で120万円）等の処遇改善や、営舎内居室の個室化等の生活・勤務環境の改善など、自衛隊の人的基盤の強化に関する予算を計上。

4. 衛星コンステレーションの構築や各種スタンド・オフ・ミサイルの取得等によるスタンド・オフ防衛能力の強化（9,390億円（契約ベース））や、PAC-3 MSEミサイルの取得等の統合防空ミサイル防衛能力の強化（5,331億円（契約ベース））等に取り組む。また、領域横断作戦能力として、例えば、宇宙領域においては、次期防衛通信衛星の整備に取り組む。

加えて、従来不足が指摘されていた装備品等の維持整備や弾薬の確保についても引き続き必要な予算を計上する。また、火薬庫の整備や自衛隊部隊の新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等に取り組む。

5. 研究開発については、日英伊共同で設立したGIGOを通じた次期戦闘機の開発に取り組むとともに、水中発射型垂直発射装置の研究に着手するなど6,387億円（契約ベース）を計上。防衛生産基盤の強化についても、引き続き着実に推進。

6. SACO・米軍再編関係経費については、移設事業等を着実に推進するため、2,257億円を確保。

（注）整備計画対象経費8.5兆円の令和4年度当初予算5.2兆円からの増加額3.3兆円に係る財源については、歳出改革0.6兆円と税外収入1.0兆円、防衛力強化資金からの取崩し1.7兆円により確保。

〔歳出予算（一般会計）〕

	令和6年度	令和7年度	6' → 7' 増減
整備計画対象経費	7兆7,249億円	8兆4,748億円	+7,498億円 (+9.7%)
SACO・米軍再編関係経費	2,247億円	2,257億円	+10億円 (+0.4%)
総 計	7兆9,496億円	8兆7,005億円	+7,508億円 (+9.4%)

※ 令和6年度は324億円、令和7年度は314億円のデジタル庁計上分を含む。令和7年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費は、8兆6,691億円（+7,519億円、+9.5%）。

〔新規契約額（一般会計）〕

	令和6年度	令和7年度	6' → 7' 増減
整備計画対象経費	9兆3,625億円	8兆4,332億円	▲9,293億円 (▲9.9%)
SACO・米軍再編関係経費	3,178億円	3,564億円	+387億円 (+12.2%)
総 計	9兆6,803億円	8兆7,896億円	▲8,907億円 (▲9.2%)

※ 令和6年度は365億円、令和7年度は714億円のデジタル庁計上分を含む。令和7年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費に係る新規契約額は、8兆7,182億円（▲9,256億円、▲9.6%）。

〔新規後年度負担（一般会計）〕

	令和6年度	令和7年度	6' → 7' 増減
総 額	7兆9,076億円	6兆8,953億円	▲1兆124億円 (▲12.8%)
整備計画対象経費	7兆6,594億円	6兆6,211億円	▲1兆383億円 (▲13.6%)

※ 令和6年度は248億円、令和7年度は601億円のデジタル庁計上分を含む。令和7年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費に係る新規後年度負担は、6兆8,352億円（▲1兆477億円、▲13.3%）。

◆ 防衛関係予算のポイント

※特記なき限り数値は新規契約額

1 人的基盤の強化への取組

※「自衛官の処遇改善」、「生活・勤務環境の改善」は人件費（手当）を含む。

— 優れた自衛官を安定的に確保するため、令和6年12月に関係閣僚会議においてとりまとめられた「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」を踏まえ、手当等の新設・拡充による処遇改善や生活・勤務環境の改善等を行い、自衛隊の人的基盤を強化する。（4,097億円※）

（1）自衛官の処遇改善

- 一般曹候補生又は自衛官候補生として入隊後営舎内等で生活する自衛官に対する給付金の新設（採用後6年間で120万円）、自衛官任用一時金の引上げ（現行より約12万円増の約34万円）、主要な野外演習に従事する隊員に支給する手当の新設、災害派遣等手当の引上げ、予備自衛官等に支給する手当の引上げなどを通じた処遇の改善（167億円※）

（2）生活・勤務環境の改善

- 営舎内居室の個室化の推進、庁舎・隊舎の改修や修繕、備品や日用品等の整備、駐屯地・基地等における無線LAN環境の拡充、教育基盤や隊舎の女性用区画等の整備の推進、被服等の整備・更新、糧食の魅力化等（3,878億円※）

（3）新たな生涯設計の確立

- 再就職に向けた職業訓練の充実、再就職先拡充のための広報の強化等（19億円）

（4）その他

- 募集広報のデジタル化・オンライン化の推進等（32億円）

2 各論（重点分野）

― スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力、領域横断作戦能力の向上を図るとともに、装備品の維持整備や弾薬取得、施設整備等を推進。

（１）スタンド・オフ防衛能力

- ミサイルの開発・取得
 - ・ １２式地対艦誘導弾能力向上型（艦発型）の取得（168 億円）
 - ・ １２式地対艦誘導弾能力向上型（地発型）の地上装置等の取得（169 億円）
 - ・ 潜水艦発射型誘導弾の取得（30 億円）
 - ・ 島嶼防衛用高速滑空弾の取得（293 億円）
 - ・ 極超音速誘導弾の開発（585 億円）
 - ・ 極超音速誘導弾の製造態勢の拡充等（2,391 億円）
 - ・ J S M（空対艦ミサイル）・J A S S M（空対地ミサイル）の取得
(J S M : 159 億円、J A S S M : 28 億円)
- 衛星コンステレーションの構築（2,832 億円）
 - ・ スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、衛星コンステレーションの構築を開始（P F I 方式）

（２）統合防空ミサイル防衛能力

- イージス・システム搭載艦の整備に伴う関連経費（865 億円）
 - ・ 実射試験を含む各種試験の準備等に係る経費を計上
- 弾道ミサイル、巡航ミサイル、極超音速滑空兵器等の迎撃能力を強化
 - ・ S M－３ブロックⅡ A（弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル）（744 億円）
 - ・ S M－６（長距離艦対空ミサイル）（104 億円）
 - ・ P A C－３ M S E ミサイル（435 億円）
 - ・ 0 3 式中距離地対空誘導弾（改善型）（720 億円）
- 警戒管制能力の強化
 - ・ 南西地域における常続的な警戒監視体制を強化するための移動式警戒管制レーダーの取得（79 億円）

（３）無人アセット防衛能力

- 情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング機能の強化
 - ・ 滞空型 U A V 「M Q－９ B（シーガーディアン）」の取得（415 億円）
 - ・ 艦載型 U A V（小型）の取得（40 億円）

（４）領域横断作戦能力

【宇宙領域における能力強化】

- 衛星コンステレーションの構築（2,832 億円）【再掲】
- 次期防衛通信衛星の整備（1,238 億円）
 - ・ 現在運用中の X バンド防衛通信衛星（きらめき 2 号）の後継機として、抗たん性や通信能力等が向上された次期防衛通信衛星を整備

【サイバー領域における能力強化】

- サイバー領域における意思決定支援システムの整備（41 億円）
 - ・ サイバー攻撃等対処に係る状況把握・対処等をより迅速かつ的確に行うため、A I を活用した支援システムを整備

【電磁波領域における能力強化】

- 通信・レーダー妨害能力の強化
 - ・ ネットワーク電子戦システム（NEWS）（改）の開発（47 億円）
- 電子戦支援能力の強化
 - ・ 電波情報収集機RC-2の取得（1機：457 億円）
- 小型無人機等への対処
 - ・ 艦載用レーザーシステムの研究（183 億円）

【陸海空領域における能力】

- 共通戦術装輪車の取得
 - ・ 24式装輪装甲戦闘車の取得（18両：220 億円）
 - ・ 24式機動120mm迫撃砲の取得（8両：85 億円）
 - ・ 共通戦術装輪車（偵察戦闘型）の取得（6両：91 億円）
- 新型FFMの建造（3隻：3,148 億円）
 - ・ 対潜戦能力の強化等各種海上作戦能力が向上した新型のFFMを建造
- 潜水艦の建造（1隻：1,140 億円）
 - ・ 探知能力等が向上した潜水艦（「たいげい」型潜水艦の9番艦）を建造
- 固定翼哨戒機（P-1）の取得（2機：848 億円）
 - ・ 水中、水上目標の探知・識別能力等を強化した能力向上型P-1を取得
- 回転翼哨戒機（SH-60L）の取得（2機：293 億円）
 - ・ 搭載システム等の能力等を向上させた回転翼哨戒機を取得
- 戦闘機の取得
 - ・ 戦闘機（F-35A）の取得（8機：1,387 億円）
 - ・ 戦闘機（F-35B）の取得（3機：665 億円）
 - ・ 戦闘機（F-2）の能力向上（8機：130 億円）
- 次期初等練習機（T-6）及び地上教育器材の取得（66 億円）
 - ・ 最先端の戦闘機等のパイロットを効率的・効果的に育成するため、教育システムとして一体的に運用すべく、次期初等練習機及び地上教育器材を取得

（5）機動展開能力・国民保護

- 空中給油・輸送機（KC-46A）の取得（4機：2,231 億円）
 - ・ 南西地域等の広大な空域において戦闘機等が粘り強く戦闘を継続するために必要な空中給油・輸送機を取得
- 民間輸送力活用事業（4隻：396 億円）
 - ・ 南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、車両及びコンテナの大量輸送に特化した民間船舶を確保（PFI方式）

（6）持続性・強靱性

【各種弾薬の整備】

- 継続的な部隊運用に必要な各種弾薬の確保（7,675 億円（他分野を除くと2,876 億円））

【装備品等の維持整備】

- 部品不足等による非可動を解消し、保有装備品の可動数を最大化するため、十分な部品を確保し、確実に整備（2兆2,247 億円（他分野を除くと1兆7,696 億円））

【施設の強靱化】

- 部隊新編及び装備品導入等に伴う施設整備等（2,956億円）
- 火薬庫の整備（336億円）
- 主要司令部等の地下化等（874億円）
 - ・ 主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド、電磁パルス攻撃対策等
- 既存施設の更新（2,694億円）
 - ・ 老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能の付与等のため、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等を推進
- 新たなドローン対処器材の導入（30億円）

（７）研究開発

- 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化
 - ・ 大学等に革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を委託・補助する「安全保障技術研究推進制度」（114億円）
 - ・ 外部の研究者等を活用し、将来の戦い方を大きく変える機能・技術をスピード重視で創出していく「ブレークスルー研究」（201億円）
 - ・ 民生分野における研究成果等の中から、革新的な装備品の研究開発に資する有望な先進技術を育成し、防衛用途に取り込むための「先進技術の橋渡し研究」（175億円）
- スタンド・オフ防衛能力及び統合防空ミサイル防衛能力
 - ・ 発射プラットフォームの更なる多様化に向けた研究開発を推進。
（例）水中発射型垂直発射装置の研究（297億円）
 - ・ 多様化・複雑化する経空脅威に適切に対処するため、統合防空ミサイル防衛能力に関する研究開発を推進
（例）高出力マイクロ波（HPM）に関する研究（8億円）
※HPM：High Power Microwave
- 次期戦闘機の開発等
 - ・ 次期戦闘機の開発（1,087億円）
※日英伊共同開発を推進するため、必要な資金をG I G Oに拠出
※G I G O：GCAP International Government Organisation
 - ・ 次期中距離空対空誘導弾の開発（59億円）
- 無人アセット防衛能力
 - ・ 無人機用ネットワーク戦闘システムの研究（38億円）
 - ・ UGVシステムに関する研究（14億円）
※UGV：Unmanned Ground Vehicle（陸上無人機）

（８）防衛生産基盤

- 防衛装備品の生産基盤強化のための体制整備事業（256億円）
 - ・ 国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化する観点から、防衛装備品の安定的な調達に関するリスクへの対応を促進
- 防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金（400億円）
 - ・ 装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするため、防衛大臣の求めに応じ、企業が移転対象装備品の仕様及び性能の調整を行うために必要な資金を助成するための基金

3 米軍再編、基地対策等の推進

※歳出額、() 内は新規契約額

- (1) S A C O・米軍再編関係経費 2,257 億円 (3,564 億円)
 - ― 日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元の負担軽減を実現するため、米軍再編事業を着実に実施。
 - 米軍再編関係経費〔地元の負担軽減に資する措置〕 2,146 億円 (3,445 億円)
 - ・ 普天間飛行場の移設、空母艦載機の移駐等のための事業、嘉手納以南の土地の返還等を推進
 - S A C O関係経費 111 億円 (119 億円)
 - ・ 沖縄に関する特別行動委員会 (S A C O) の最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施
- (2) 基地対策等関連経費 5,248 億円 (5,336 億円)
 - ― 防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進。
 - 基地周辺対策経費 1,381 億円 (1,456 億円)
 - ・ 自衛隊の行為や防衛施設の設置等により発生する障害の防止等を図るため、住宅防音や周辺環境整備を実施
 - 同盟強靱化予算 (在日米軍駐留経費負担) 2,274 億円 (2,268 億円)
 - ・ 特別協定等に基づき、在日米軍従業員の給与の負担、提供施設の整備、訓練資機材の調達等を実施
 - 施設の借料、補償経費等 1,592 億円 (1,611 億円)
 - ・ 防衛施設用地等の借上や水面を利用して訓練を行うことによる漁業補償等を実施

4 効率化・合理化への取組

- ― 防衛力整備の効率化・合理化を徹底することにより、▲2,653 億円の縮減を図る。

(1) 装備品の運用停止・用途廃止〔縮減見込額：▲7 億円〕

- ― 陳腐化等により重要度の低下した装備品の運用停止、用途廃止を実施。
 - ・ 空自 U-125A の用途廃止 (▲7 億円)

(2) 装備品の計画的・安定的・効率的な取得〔縮減見込額：▲259 億円〕

- ― 長期契約も含めた装備品のまとめ買い等により、企業の予見可能性を向上させ、効率的な生産を促し、価格低減と取得コストの削減を実現。また、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式 (P B L) 等を含む包括契約を拡大。
 - ・ 陸自 CH-47J・JA 用部品に係る P B L (▲129 億円)
 - ・ 海自 MCH-101 の機体維持等に係る包括契約 (▲70 億円)
 - ・ 空自 F-2 搭載機器の長期契約による一括調達 (▲33 億円)

(3) 自衛隊独自仕様の絞り込み〔縮減見込額：▲2 億円〕

- ― モジュール化・共通化や民生品の使用により、自衛隊独自仕様を絞り込み、取得にかかる期限を短縮するとともに、ライフサイクルコストを削減。
 - ・ 陸自気象観測装置の更新 (▲2 億円)

(4) 事業に係る見直し〔縮減見込額：▲957 億円〕

- 費用対効果の低いプロジェクトを見直す他、各プロジェクトのコスト管理の徹底、民間委託等による部外力の活用を拡大。
 - ・ 部品の交換による陸自誘導弾の長寿命化（▲463 億円）

(5) 工数・工程等の精査〔縮減見込額：▲1,427 億円〕

- 装備品等について、工数・工程等や関連経費の精査の取組を通じ、価格を低減。

〔参考〕令和7年度予算の概要

○ 防衛力整備計画対象経費の区分・分野別内訳（人件糧食費を除く）

区 分	分 野	5 年間の総事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (契約ベース)	令和6年度事業費 (契約ベース)	令和7年度事業費 (契約ベース)
スタンダード・オフ防衛能力	統合防空ミサイル防衛能力	約5兆円	約1.4兆円	約0.7兆円	約0.9兆円
		約3兆円	約1.0兆円	約1.2兆円	約0.5兆円
		約1兆円	約0.2兆円	約0.1兆円	約0.1兆円
無人アセット防衛能力	宇宙 サイバー 車両・艦船・航空機等	約1兆円	約0.2兆円	約0.1兆円	約0.2兆円
		約1兆円	約0.2兆円	約0.2兆円	約0.3兆円
		約6兆円	約1.2兆円	約1.3兆円	約1.1兆円
指揮統制・情報関連機能	機動展開能力・国民保護	約1兆円	約0.3兆円	約0.4兆円	約0.4兆円
		約2兆円	約0.2兆円	約0.6兆円	約0.5兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾 装備品等の維持整備 費・可動確保 施設の強靱化	約2兆円 (他分野も含め約5兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.8兆円)	約0.4兆円 (他分野も含め約0.9兆円)	約0.3兆円 (他分野も含め約0.8兆円)
		約9兆円 (他分野も含め約10兆円)	約1.8兆円 (他分野も含め約2兆円)	約1.9兆円 (他分野も含め約2.3兆円)	約1.8兆円 (他分野も含め約2.2兆円)
		約4兆円	約0.5兆円	約0.6兆円	約0.7兆円
防衛生産基盤の強化	研究開発	約0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.1兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.1兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.1兆円)
		約1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.9兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.8兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.6兆円)
基地対策	教育訓練費、燃料費等	約2.6兆円	約0.5兆円	約0.5兆円	約0.5兆円
合 計		約4兆円	約0.9兆円	約0.9兆円	約0.8兆円
		約43.5兆円	約9.0兆円	約9.4兆円	約8.4兆円

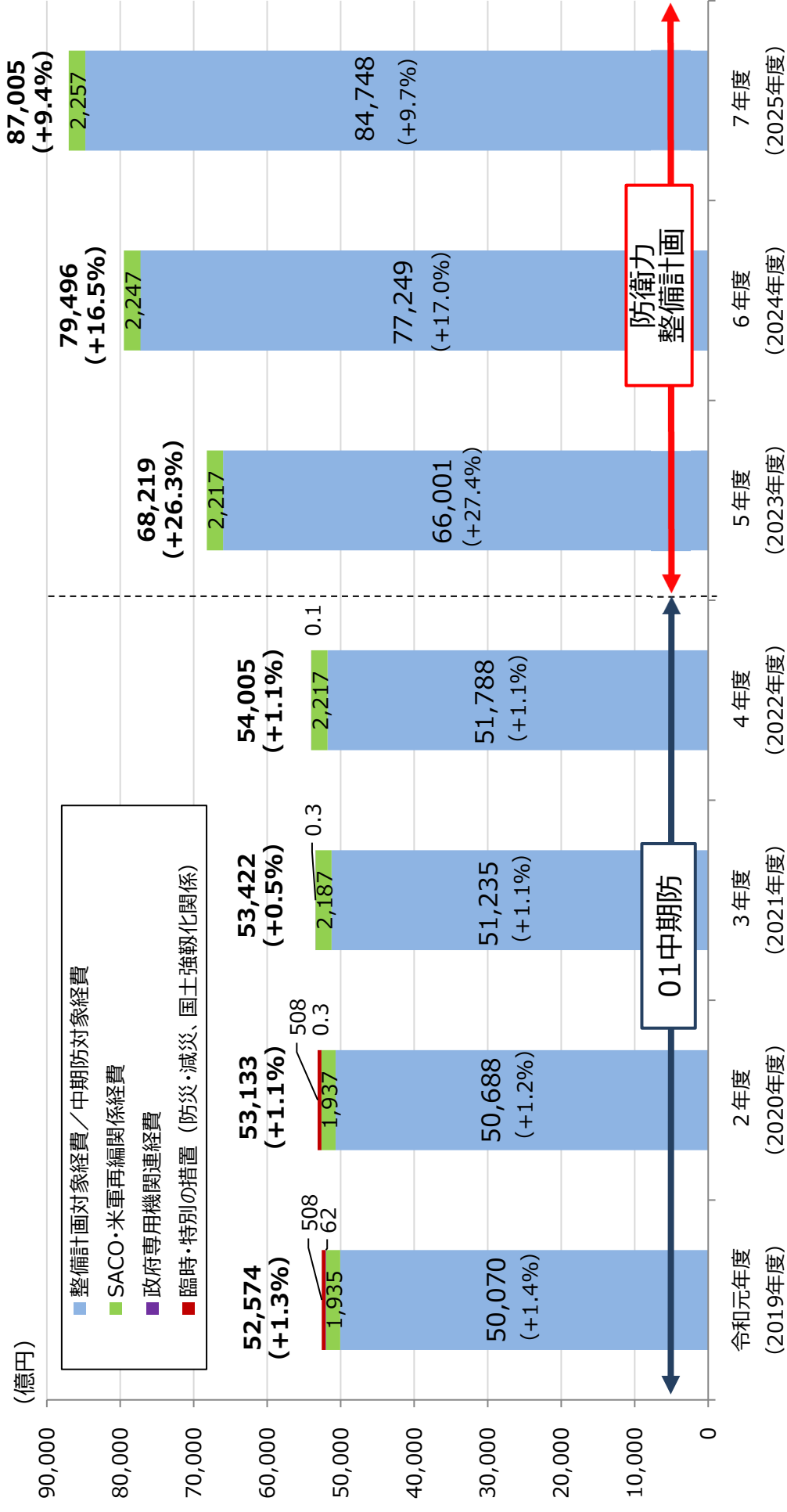
科

賓

考

參

防衛関係予算の推移



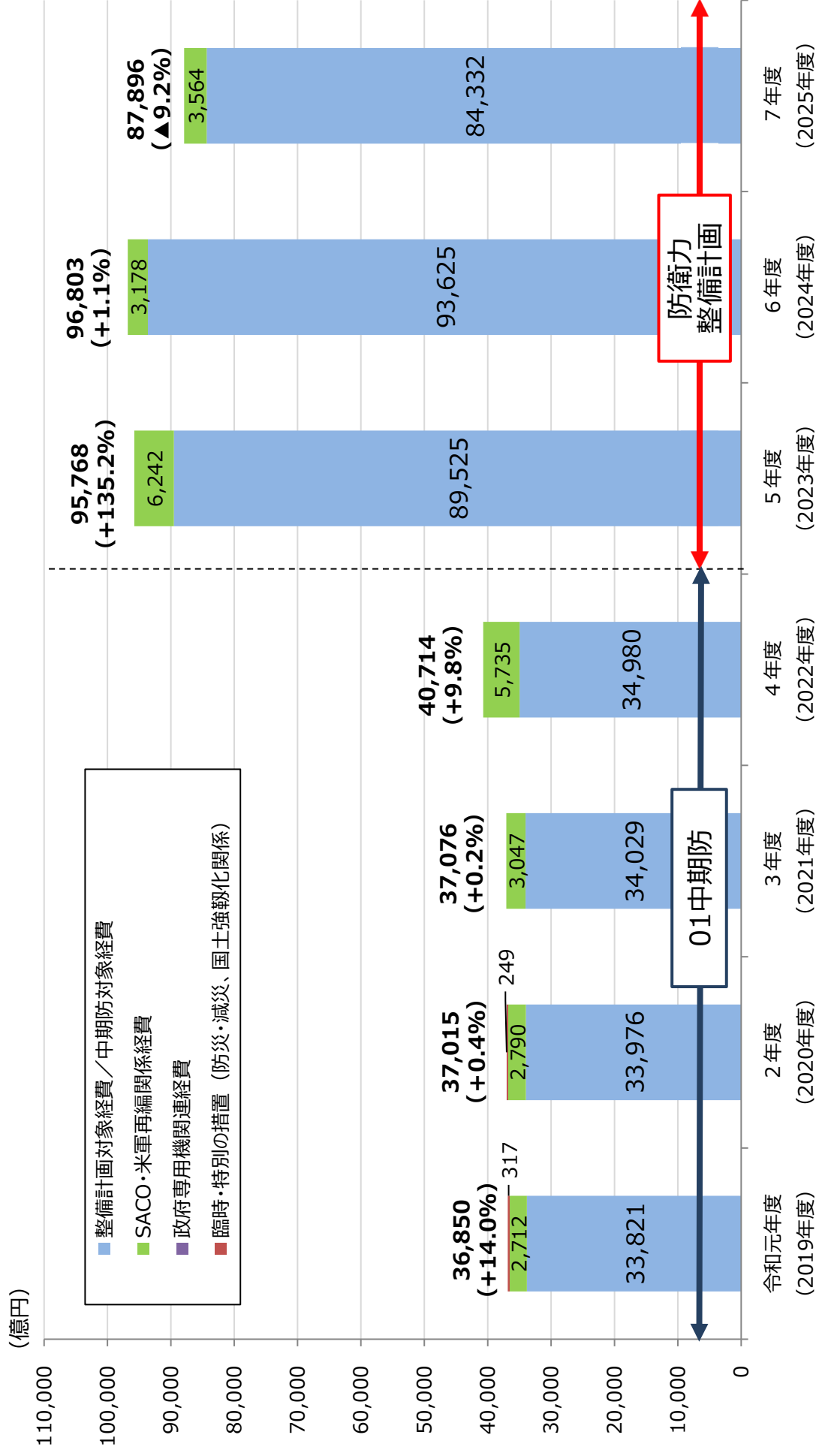
(注1) 当初予算ベース

(注2) () 内は対前年度比

(注3) 令和元年度及び2年度は、消費税影響分を含む。

(注4) 令和3年度は187億円、令和4年度は318億円、令和5年度は339億円、令和6年度は324億円、令和7年度は314億円のデジタル庁計上分を含む。
令和7年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費は、8兆6,691億円。

新規契約額の推移



(注1) 当初予算ベース

(注2) () 内は対前年度比

(注3) 令和3年度は266億円、令和4年度は308億円、令和5年度は491億円、令和6年度は365億円、令和7年度は714億円のデジタル庁計上分を含む。
令和7年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費に係る新規契約額は、8兆7,182億円。

(注4) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費として、令和元年度は317億円、令和2年度は249億円。

人的基盤の強化

- 「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」を踏まえ、人的基盤の強化に関する予算を計上。(4,097億円)

■ 自衛官の処遇改善 (167億円)

- 一般曹候補生又は自衛官候補生として入隊後営舎内等で生活する自衛官に対する給付金の新設(採用後6年間で120万円)
- 自衛官任用一時金の引上げ(現行より約12万円増の約34万円)
- 主要な野外演習に従事する隊員に支給する手当の新設(日額1,400円)
- 災害派遣等手当の引上げ(日額540円増の日額2,160円)
- 予備自衛官等に支給する手当の引上げ(例：即応予備自衛官であれば1任期あたり約79～128万円増の約242～325万円)

等

■ 生活・勤務環境の改善 (3,878億円)

- 営舎内居室の個室化の推進
- 庁舎・隊舎の改修や修繕、備品や日用品等の整備
- 駐屯地・基地等における無線LAN環境の拡充
- 教育基盤や隊舎の女性用区画等の整備の推進
- 被服等の整備・更新
- 糧食の魅力化

等

■ 新たな生涯設計の確立 (19億円)

- 再就職に向けた職業訓練の充実
- 再就職先拡充のための広報の強化

等

■ その他 (32億円)

- 募集広報のデジタル化・オンライン化の推進

等

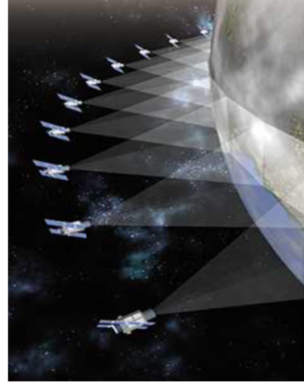
※ 金額は新規契約額。ただし、「自衛官の処遇改善」、「生活・勤務環境の改善」は人件費(手当)を含む。

スタンド・オフ防衛能力

- 攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化。

■ 衛星コンステレーションの構築

スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、衛星コンステレーションの構築を開始。



衛星コンステレーション（イメージ）

情本

7年度予算案

2,832億円

■ 12式地对艦誘導弾能力向上型（艦発型）の取得

多様なプラットフォーム（地発型・艦発型・空発型）からの運用を前提とした12式地对艦誘導弾能力向上型について、新たに艦発型の量産に着手。



12式地对艦誘導弾能力向上型
（イメージ）

海自

7年度予算案

168億円

■ 潜水艦発射型誘導弾の取得

高い隠密性を有して行動できる潜水艦から発射可能なスタンド・オフ・ミサイルとして、新たな対艦誘導弾を取得。



潜水艦発射型誘導弾（イメージ）

海自

7年度予算案

30億円

■ 極超音速誘導弾の開発・製造態勢の

拡充等

極超音速（音速の5倍以上）の速度域で飛行することにより迎撃を困難にする極超音速誘導弾について、開発及び製造態勢の拡充等を推進。



極超音速誘導弾（イメージ）

陸自

装備庁

7年度予算案

開発：585億円
製造態勢の拡充等
：2,391億円

※ 金額は新規契約額。

統合防空ミサイル防衛能力

- ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化。

■ イージス・システム搭載艦の整備に伴う関連

海自

経費

実射試験を含む各種試験の準備等に係る経費を計上。



イージス・システム搭載艦（イメージ）

7年度予算案

865億円

■ PAC-3 MSE ミサイル

空自

巡航ミサイルや航空機への対応と弾道ミサイルの双方に対処可能な、能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3 MSE）を取得。



PAC-3 MSE

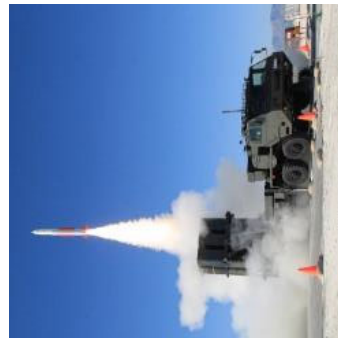
7年度予算案

435億円

■ 03式中距離地对空誘導弾（改善型）

陸自

巡航ミサイル等の低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得。



03式中距離地对空誘導弾（改善型）

7年度予算案

720億円

■ SM-3ブロックII A

海自

弾道ミサイル対処を目的としてイージス艦等に搭載する弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル（SM-3ブロックII A）を取得。



SM-3ブロックII A

7年度予算案

744億円

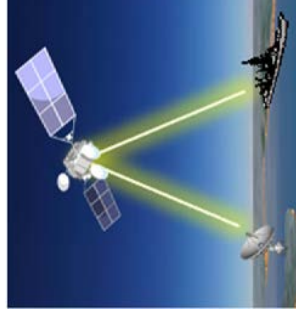
※ 金額は新規契約額。

領域横断作戦能力

- 全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化。

■ 次期防衛通信衛星の整備

現在運用中の防衛通信衛星（きらめき2号）の後継機として、抗たん性や通信能力等が向上された次期防衛通信衛星を整備。



次期防衛通信衛星（イメージ）

統幕

7年度予算案

1,238億円

■ 共通戦術装輪車の取得

機動的に侵攻部隊対処を行うため、共通のベース車体を用いた共通戦術装輪車（24式装輪装甲戦闘車、24式機動120mm迫撃砲、共通戦術装輪車（偵察戦闘型））を取得。



24式装輪装甲戦闘車



24式機動120mm迫撃砲



共通戦術装輪車
(偵察戦闘型)（イメージ）

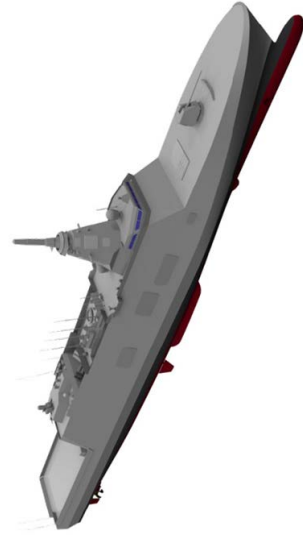
7年度予算案

- 24式装輪装甲戦闘車
18両：220億円
- 24式機動120mm迫撃砲
8両：85億円
- 共通戦術装輪車（偵察戦闘型）
6両：91億円

陸自

■ 新型FFMの建造

長射程ミサイルの搭載、対潜戦能力の強化等、各種海上作戦能力が向上した新型のFFM（護衛艦）を建造。



新型FFM（イメージ）

海自

7年度予算案

3隻：3,148億円

■ 戦闘機（F-35A/F-35B）の取得

電子防護能力等に優れたF-35A/F-35Bを取得。



↑ F-35A

↓ F-35B



7年度予算案

- F-35A
8機：1,387億円
- F-35B
3機：665億円

空自

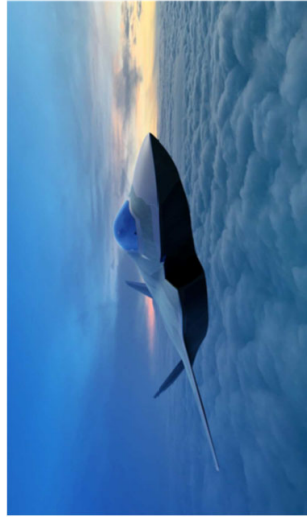
※ 金額は新規契約額。

研究開発

- 将来の戦い方に直結する装備分野に集中的に投資するとともに、民生分野の先端技術を幅広く取り込むこと等により、防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化。

■ 次期戦闘機の開発

日英伊共同開発を推進するため、必要な資金をG I G Oに拠出し、引き続き機体及びエンジンの設計等を実施。



次期戦闘機（イメージ）

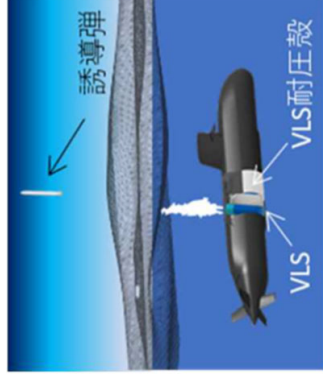
装備庁

7年度予算案

1,087億円

■ 水中発射型垂直発射装置の研究

発射プラットフォームの更なる多様化及び水中優勢獲得のため、潜水艦に搭載可能な垂直誘導弾発射システム(V L S)を研究。



水中発射型垂直発射装置の研究（イメージ）

装備庁

7年度予算案

297億円

■ 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化

防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、防衛イノベーション科学技術研究所において、革新的な研究を推進。

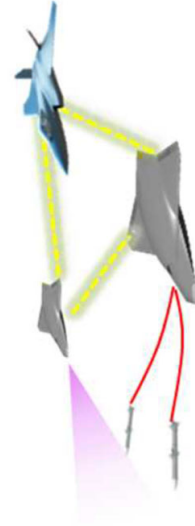


※「安全保障技術研究推進制度」及び「ブレークスルー研究」の合計額

※ 金額は新規契約額。

■ 無人機用ネットワーク戦闘システムの研究

無人機と戦闘機及び無人機間の高度な連携のため、その中核となるデータリンク等、無人機用のネットワーク戦闘システムに必要な技術を研究。



無人機用ネットワーク戦闘システムの研究（イメージ）

装備庁

7年度予算案

38億円

防衛生産基盤の強化

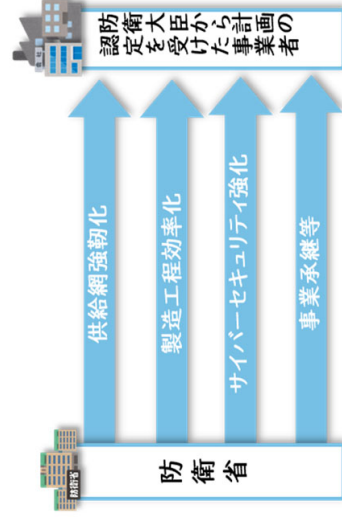
- 防衛生産・技術基盤を維持・強化し、力強く持続可能な防衛産業を構築するため、防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対応を実施するとともに、防衛産業の販路の拡大等に向けた取組を推進。

■ 防衛装備品等の生産基盤強化のための体制整備事業

装備庁

国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化する観点から、防衛装備品の安定的な調達に関する様々なリスクに対応した企業の体制を整備するための事業を実施。

- ・供給源の多様化や、安定調達が可能な部品への切替えのための研究開発等、サプライチェーンリスクへの対応を実施
- ・自動制御ロボット・D XやA I 技術等の先進技術導入による防衛装備品製造工程等の効率化を促進
- ・「防衛産業サイバーセキュリティ基準」への適合を、防衛省直接契約関係にある企業の防衛部門のみならず、サプライヤーにおいても促進
- ・防衛事業からの撤退に際し、円滑な事業承継等を促進



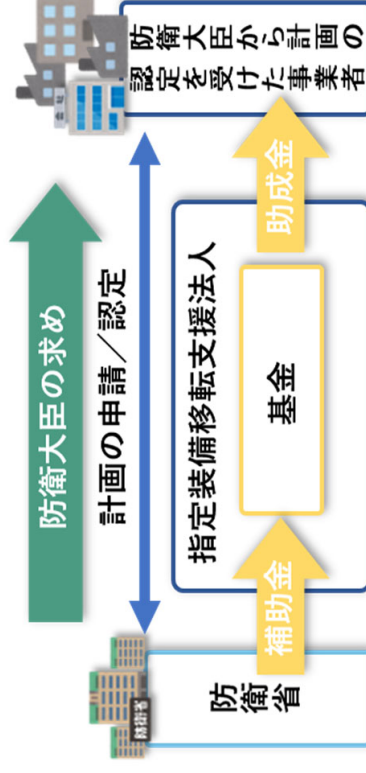
7年度予算案

256億円

■ 防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金

装備庁

- ・防衛装備移転は、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、同志国との連携強化や防衛産業基盤の維持・強化に繋がりが、ひいては防衛力強化に繋がりが得るものであり、推進するべき。
- ・装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするため、防衛大臣の求めに応じ、企業が移転対象装備品の仕様及び性能の調整を行うために必要な資金を基金から助成。



7年度予算案

400億円

※ 金額は新規契約額。

SACO・米軍再編、基地対策等の推進

- SACO・米軍再編については、普天間飛行場の移設、空母艦載機の移駐等のための事業、嘉手納以南の土地の返還等の推進のため、2,257億円を計上。【表1】
- 基地対策等については、基地周辺地域の住宅防音や環境整備、在日米軍駐留経費負担を実施するため、対前年度＋253億円の5,248億円を計上。【表2】

【表1】SACO・米軍再編関係経費

(単位：億円)

	令和6年度予算額	令和7年度予算案	増減額
SACO・米軍再編関係経費	2,247	2,257	+10
SACO関係経費	116	111	▲5
米軍再編関係経費	2,130	2,146	+15

【表2】基地対策等

(単位：億円)

	令和6年度予算額	令和7年度予算案	増減額
基地周辺対策経費	1,289	1,381	+92
住宅防音	511	590	+79
周辺環境整備	778	791	+13
同盟強化予算（在日米軍駐留経費負担）	2,124	2,274	+150
施設の借料、補償経費等	1,581	1,592	+11
合計	4,995	5,248	+253

(注1) 数値は、歳出額。

(注2) SACO・米軍再編関係経費は、在日米軍が所在する地元の負担軽減や在日米軍の再編事業に要する経費であり、防衛力整備計画以外で管理されていることから、防衛力整備計画対象経費には含まれない。(SACO : Special Action Committee on Okinawa)